

## 山口県公立大学法人評価委員会（第44回）の審議要旨

- 1 日 時 令和5年7月24日（月） 13:30～15:30
- 2 場 所 山口県立大学北キャンパス3号館5階 C508教室
- 3 出席委員 成富委員長、小野委員、首藤委員、早川委員（委員長以外50音順）
- 4 審議事項 1. 令和4年度に係る業務実績に関する評価について  
2. 第4期中期目標・中期計画の策定に係る意見交換について
- 5 審議要旨 [ ● 委員 ◆ 委員長 □ 法人 △事務局]

### (1) 令和4年度に係る業務実績に関する評価について

◆ 大学の学科は、整理、縮小の方向となっている中、今回、国際文化学部を2学科から3学科とする予定とのことだが、ポイントはどこにあると考えているのか。

□ 山口県立大学将来構想を踏まえ、県や県民の要望に応え、情報系の人材育成を行っていくことが、地域にとって、とても重要であると考えたことから、国際文化学部の再編の中で学科を設置することを構想している。

□ 少子化ということを踏まえ、大学の総定員は、5名ほど増えたが、あまり変えないように努め、社会福祉学部や国際文化学科と文化創造学科の定員を少なくして、情報社会学科の定員を40名としたところである。

● 入学者に占める県内高校出身割合の目標が60%と設定されている中で、45%というのは、まだ低いと思うがどうか。

□ 取組結果については、令和5年度では45.5%、それ以前の平成29年度以降を見ても、概ね、全体としてはあまり変わっていないところとなっている。

□ 入学者に占める県内高校出身割合の目標の達成は難しいが、公立大学の使命という観点で、可能な限り上がる努力をしているところである。

● 県立大学は、すごく良い施設で魅力があるので、実際に高校生に施設を利用してもらって、教育環境の良さを実感してもらおうと、学生の獲得につながるのではないだろうか。

- 教員による高校訪問やオープンキャンパスなど、大学の魅力を発信していくための工夫がなされていると感じた。入学者の県内生割合の向上に向けて、引き続き取り組みを強化してほしい。
- 新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことに伴い、新しくなった大学施設を一般の方も利用できるようにすることで、施設の利用料による自主財源の獲得や地域への貢献が図られるのではないだろうか。
- 施設の活用による自主財源の獲得については、これまでは、コロナ禍であったため、施設の貸出しに制約があったが、本年度からは、比較的自由に貸し出しを行っている。また、現在、建設中の1号館においては、一般の方が利用しやすいような施設にしたいと考えている。
- 大学DXについては、DX・IR推進室が設置されているようだが、あまり取組が進んでいないように見える。現在、どのような取組をされているのか。
- 令和4年度中から、大学DXに詳しい学外者とアドバイザー契約を結び、DX推進に取り組んでいる。また、本年度設置したDX・IR推進室において、まず、DXについては、すでに何度か会合を開き、取組の方向性を具体的に検討しているところである。また、教学IRについては、情報を上手く回すようにしていくとか、データベースとなる情報を集めていくといった取組を始めていく予定である。
- 教員の方が熱心に御指導をされて、非常に高い国家試験の合格率を維持されているが、合格できなかった学生にはどのように対応されているのか。
- 国家試験で不合格だった学生に対しては、チューター等が学生と関わりを持って、継続的な支援を行っている。
- 学生には、SPARCの取組をどのように説明されているのか。
- SPARCについては、令和7年度入学生から正式なカリキュラムで勉強を開始するため、先日のオープンキャンパスや高校説明会から広報を始めたところである。
- 本年度の取組としては、PBLによる文系DXとして、企業と連携して、8つのプログラムを試行的に先行して実施している。
- 現在の在在学生については、正式なカリキュラムは受けられないが、データサイエンス等を既存のカリキュラムに含めながら、受講する学生に対して、身に付ける力を説明した上で授業に臨んでもらっている。

- 県立大学のPBLによる教育を企業側に認識してもらい、県立大学のブランド力が上がっているから、県立大学の学生がほしいと提供いただけるよう、何か対策があれば良いのではないかと感じた。企業が見るような経済レポートなどにQRコードを埋めて、取組を発信してみてもどうだろうか。
- ◆ 校内にPBLの成果発表が掲示されていた。PBLによる教育を行う際に、教員側は、学生に対して、いろいろ言いたくなるが、学生が決める勇気を少しずつ蓄積していくと大きな力になるのではないと思う。
- ◆ 大学の魅力を広報する際に、教員よりも年齢的に高校生に近い大学生が、アイデアを出すなどした取組が、学生の地域密着性を高めるに当たってはプラスになるのではないだろうか。

(2) 第4期中期目標・中期計画の策定に係る意見交換について

- ◆ 地域貢献型大学として、第4期をどのような位置づけにしていきたいのか。
  - 少子化が進む中、地域貢献型大学として、いろいろな取組をしていく予定であるが、PBLに取り組むとともに、郷土に対する愛着をしっかりと育む教育が必要であると考えている。そのためには、社会を見据えた高校からの教育にも取組み、本当の高大接続を行っていきたいと考えている。
  - 山口県立大学将来構想を踏まえ、国際文化学部の再編や、子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所の設置、看護栄養学部にも地域や国際の視点等を取り入れることや、高校から大学に繋がる教育など、県立大学が山口県の人材育成をどう担うのかを考え、取組を進めていくことになるため、教員の数や質を確保していくことも重要であると考えている。
- ◆ 県立大学が地域貢献型大学として、将来構想を推進していくためには、チャレンジ精神が重要だと考える。大学の魅力が高まるような取組をしっかりと進めてほしい。
- 将来構想に掲げている高大連携の強化に向けた方策として、附属高校の設置に向けた検討がなされているが、国立大学や私立大学とは違う、県立大学ならではの特色ある附属高校になるような高大連携にしてもらいたい。
  - 高校生が県内に残るよう、今までと違ったかたちで、本当の高大接続、高大連携をやっていきたいと考えている。全力を挙げて成功させたいと考えている。

● 将来構想にある地域・企業等との共創の推進としては、学生のアントレプレナーシップを醸成して、学生と企業が連携するなどした取組を期待している。

□ 次期計画では、アントレプレナーシップを教育に入れていく、そうした刺激をしていくという、具体的な目標として計画に挙がってくるかと思う。本学は手に職を付ける学科が多いが、一方で、新しいことにチャレンジする学生もいる。アントレプレナーをどの程度育成できるか、実績を残せるかというのはあるが、この視点を忘れずに持っていたいと思う。

● 業務運営の改善のためには、大学DXの取組が必要である。大学内のデジタル化を進め、ヒューマンエラーの抑制や、データを活用した取組を推進するなどして、取組の効率化や充実を図ることが重要である。

□ 業務運営の改善に向けて、大学内のデジタル化に取り組むこととしている。また、自主財源の獲得やSDGsにも取り組んでいきたいと考えており、大学の敷地内にソーラーシステムを導入することなどの検討を行っている。

◆ 附属高校の設置について、県立大学が考えている核心は何か。

□ 附属高校において、県立大学の特徴ある教育システムであるPBLを行う。大学では1年生から始めている。教員のスキルも伸びていて、これを地元で、高校で、実施し、地域に対する愛着を育みたいと考えているため、魅力的なPBLをやっていく必要があると思っている。

□ 高大連携については、附属高校とだけ、高大接続をやるわけではなく、県内の高校と、親和性があるようなものであれば、それをやっていくというのも、検討協議会の中での、もう一つの大事な課題となっている。

## 【 まとめ 】

◆ 各委員から多くの御意見をいただいたところであり、審議事項については次回への継続審議とする。

△ 今後、事務局において委員の意見を踏まえて評価書の素案及び第4期中期目標（素案）を作成し、次回の評価委員会で審議をお願いしたいと考えているので、各委員の御協力をお願いします。

以 上